



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所 東
 コード番号 5071 URL <https://www.vis-produce.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勇人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,557	△16.6	259	△58.5	259	△58.4	181	△55.5
2020年3月期第3四半期	6,666	4.9	624	△8.7	622	△8.6	407	△8.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	22.22	21.79
2020年3月期第3四半期	59.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,881	3,496	71.6
2020年3月期	5,234	3,436	65.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,496百万円 2020年3月期 3,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,175	△12.1	493	△47.5	474	△48.8	320	△47.5	39.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	8,159,800株	2020年3月期	8,152,300株
2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期3Q	8,154,157株	2020年3月期3Q	6,852,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間(2020年 4 月 1 日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令を機に、休業要請、外出自粛が本格化したことにより、国内の経済活動に急激な縮小が見られ、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)で新築ビルが一部で募集面積を残して竣工したほか、既存ビルでは館内縮小に伴う解約の影響等があり、2020年12月時点の平均空室率は4.49%(2020年 3 月時点1.50%)と増加いたしました(出所：三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」)。一方で、テレワークの増加に伴い働き方に対する関心の高まりやオフィスのあり方に対する意識の変化がみられ、サテライトオフィス(※1)やシェアオフィス(※2)の活用を検討するなど、働き方やオフィス環境を本格的に見直す企業の引き合いも増加しております。

このような経済環境のもと、当社におきましては、成長企業や働き方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行うとともに、デザインやレイアウトによって業務効率や従業員満足度が高められるデザイナーズオフィスを提供することで、働き方への関心の高まりやオフィスのあり方の変化に対応したオフィスづくりに貢献してまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間における経営成績は、売上高5,557百万円(前年同期比16.6%減)、営業利益259百万円(同58.5%減)、経常利益259百万円(同58.4%減)、四半期純利益181百万円(同55.5%減)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

イ デザイナーズオフィス事業

デザイナーズオフィス事業では、WEBマーケティングによる新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の案件で遅延や延期の動きが見られました。また、働き方やオフィスのあり方の変化に対応すべく、マーケティング・ICTの強化や先行人員増等、中長期的な事業成長に向けた先行投資により販管費が増加いたしました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間における売上高は5,557百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益(営業利益)は304百万円(同51.6%減)となりました。

ロ VISビル事業

VISビル事業では、2020年12月にVISビル「The Place」が完成し、入居テナント等の募集を開始しております。以上の結果、当第 3 四半期累計期間における売上高はなく、セグメント損失(営業損失)は45百万円(前年同期は4百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

[用語の注釈]

(※1) サテライトオフィス(Satellite Office)

企業の本社・本拠地から離れた場所に設置されたオフィススペースのこと。自宅で仕事をするための設備・環境が整っていない人が通勤の混雑を避けつつ働くことができる。

(※2) シェアオフィス(Shared Office)

同じスペースを複数の利用者がフリーアドレス形式で共有するオフィススペースのこと。什器・備品は備え付けで自前で設備を整える必要がなく、初期コストを低く抑えることができる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して352百万円減少し、4,881百万円となりました。

流動資産は981百万円減少し、2,675百万円となりました。これは主に仕掛品で23百万円、未収消費税等で48百万円、未収還付法人税等で45百万円増加した一方で、現金及び預金で528百万円、売掛金で569百万円減少したことによるものであります。

固定資産は628百万円増加し、2,205百万円となりました。これは主に建物及び構築物で714百万円、工具、器具及び備品で20百万円、土地で50百万円増加した一方で、建設仮勘定で162百万円、敷金及び保証金で7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して413百万円減少し、1,384百万円となりました。

流動負債は413百万円減少し、1,382百万円となりました。これは主に未払金で95百万円、前受金で88百万円増加した一方で、買掛金で363百万円、未払法人税等で180百万円、未払消費税等で69百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と同額の2百万円となりました。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して60百万円増加し、3,496百万円となりました。これは主に四半期純利益181百万円を計上した一方で、配当金122百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,477	2,190,935
売掛金	885,948	316,552
仕掛品	4,022	27,428
貯蔵品	2,928	2,916
前払費用	42,294	40,054
未収入金	2,134	3,558
未収消費税等	—	48,787
未収還付法人税等	—	45,224
その他	548	448
流動資産合計	3,657,353	2,675,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,225	800,658
工具、器具及び備品（純額）	27,131	48,127
土地	1,077,085	1,127,085
建設仮勘定	162,221	—
有形固定資産合計	1,352,663	1,975,870
無形固定資産		
ソフトウェア	5,364	10,403
その他	76	76
無形固定資産合計	5,441	10,480
投資その他の資産		
敷金及び保証金	113,304	105,520
長期前払費用	34,119	36,343
繰延税金資産	71,740	77,550
投資その他の資産合計	219,164	219,414
固定資産合計	1,577,268	2,205,765
資産合計	5,234,622	4,881,672

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31 日)	当第 3 四半期会計期間 (2020年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,437	748,285
未払金	32,361	127,602
未払費用	184,880	185,004
未払法人税等	180,564	—
未払消費税等	69,498	—
前受金	150,954	239,015
預り金	9,413	34,606
賞与引当金	56,533	47,549
流動負債合計	1,795,643	1,382,063
固定負債		
資産除去債務	2,896	2,896
固定負債合計	2,896	2,896
負債合計	1,798,540	1,384,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,360	516,232
資本剰余金	490,360	491,227
利益剰余金	2,430,361	2,489,252
株主資本合計	3,436,082	3,496,712
純資産合計	3,436,082	3,496,712
負債純資産合計	5,234,622	4,881,672

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
売上高	6,666,559	5,557,995
売上原価	4,888,139	4,094,864
売上総利益	1,778,419	1,463,131
販売費及び一般管理費	1,153,499	1,203,480
営業利益	624,919	259,651
営業外収益		
受取利息	78	72
助成金収入	500	—
その他	30	0
営業外収益合計	609	72
営業外費用		
支払利息	1,113	—
売上割引	—	326
固定資産除却損	1,981	166
その他	0	—
営業外費用合計	3,095	492
経常利益	622,433	259,231
税引前四半期純利益	622,433	259,231
法人税、住民税及び事業税	215,058	83,865
法人税等調整額	—	△5,810
法人税等合計	215,058	78,055
四半期純利益	407,375	181,175

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、同感染症拡大による再度の緊急事態宣言の発出などの社会的制限が実施されないことを前提として、下半期に経済活動の再開が一定程度進むとの仮定を置いておりましたが、現状を鑑み再度検討を行った結果、同感染症拡大の影響は当事業年度末頃まで継続するものとして前提を変更し、会計上の見積りを行っております。

なお、四半期財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき見積りを行っておりますが、同感染症拡大による影響は不確定要素が多く、感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。